

令和元年度

産業標準化事業表彰

令和元年10月8日

経済産業省

目 次

1. 産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰	(個人 1名)	1
2. 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰 (個人)	(個人 21名)	2
3. 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰 (組織)	(組織 4組織)	8
4. 国際標準化貢献者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 17名)	9
5. 国際標準化奨励者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 4名)	14
6. 産業標準化功労者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 7名、組織 4組織) . . .	15

令和元年度産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰受賞者

梶屋 俊幸(かじや としゆき)

一般社団法人セーフティグローバル推進機構 理事 (67歳)

【略 歴】

- 1976年 松下電器産業株式会社(現パナソニック)入社 回転機事業部 海外設計担当
- 1981年 技術本部技術助成センター技術法規室 主任
- 1985年 欧州技術法規首席駐在員としてハンブルグ駐在
- 1993年 本社海外法規グループ 主担当
- 2009年 品質本部 技術法規担当 主幹
- 2011年 退職後国際標準化担当主幹として再雇用
- 2017年 一般社団法人セーフティグローバル推進機構 理事

【主な功績】

1. 2005年から現在まで、IECEE(IEC電気機器・部品適合性試験認証制度)認証管理委員会^{※1}委員(同国内審議委員会委員長を兼務)として、国際的な認証制度であるCB証明書^{※2}発行に係るQCD(認証の質、認証コスト、認証の迅速化)の最適化に貢献。電気・電子機器のグローバル化が進展する中、欧州主導のCB証明書の議論において、迅速なCB証明書の発行や、その発行のための資格要件の明確化、各国強制法規で採用されるCB証明書の有効期限の撤廃など、日本の実情に応じた意見を反映することに成功。これにより、各国の製品調達において広くCB証明書が普及、かつ、信頼性が向上し、日本の電気電子製品の競争力の維持強化など、極めて顕著な功績(現在、年間約10万件の証明書発行のうち日本発行分が15%)。

※1:IECが運営する認証制度の円滑な運営と改善のための意思決定を行う委員会

※2:IECEEで承認された認証機関(Certification Body)がIEC規格に基づいて家庭用電気機器の安全性試験を行い、IEC規格に適合していることを示す証明書

2. 2009年から2014まで(2期6年)にわたりIECEEの上位組織であるIEC適合性評価評議会(CAB)日本代表委員(同国内対応委員会委員長を兼務)を務めた後、2015年から日本代表副委員(同国内対応委員会副委員長を兼務)として、試験・認証機関の能力査察手法の合理化に大きく貢献するなど、IEC適合性評価の実務面、戦略面の両側面から極めて顕著な功績。

3. 2012年から2014年にIECEE及びCAB日本代表委員の立場で、省エネ分野の適合性評価に係るWG12(電氣的省エネルギー)のコンビーナを務め、省エネという世界的潮流に対する適合性評価面での審議を主導。また、適合性評価を考慮した規格開発ガイド作成の支援などを行った。この功績に基づきIECが主催するプログラムで、シンガポールにASEAN諸国(10カ国)の行政担当者を集めたセミナーの講師を務めるなど、これら成長著しい諸国において不必要な規制が行われないよう国際的な適合性評価制度の普及にも極めて顕著な功績。

【敬称略】

令和元年度産業標準化事業表彰経済産業大臣表彰受賞者

個人

NO	氏名	所属	主な功績
1	あきやま すすむ 秋山 進	株式会社デンソー 技術開発推進部国 際標準推進室 担 当部長	日本が自動車分野で初めて幹事国を獲得した ISO/TC 22/SC32(自動車/電子電装)を立ち上げ、初代議長を5年間務めた。特に、WG7(始動発電機)、WG10(光デバイス)、WG11(情報セキュリティ)及びWG12(ソフトウェア更新)を新設し、自動車の電気制御化、つながる時代を先取りして、日本の高い技術力の国際標準化に意欲的に取り組んだ。さらに国際議長として公平な立場で委員会を滞りなく運営し、日本提案6件を含む54件の国際標準の制定に尽力。
2	いしやま ゆうじ 石山 祐二	北海道大学 名誉 教授	ISO/TC98(構造物の設計の基本)/WG1(構造物への地震作用)及びSC3(荷重・力・作用)/WG9(構造物への地震作用)のコンビナを約10年務め、建築分野の国際標準化に貢献。特にISO 3010(構造物への地震作用)の改正を主導し、最新の耐震設計の考え方を反映した日本提案を最大限反映した功績は大。また、同委員会の国内対策委員の委員長として、20年間に亘り、構造分野の国際標準化活動全体を主導し、地震の多い日本の耐震技術の国際的な普及に貢献。
3	いぶきやま まさひろ 伊吹山 正浩	デンカ株式会社 新事業開発部 シ ニアテクニカルア ドバイザー	ISO/TC206(ファインセラミックス)日本代表委員、幹事国業務委員長として恒久的な分野別WGでの審議方法の策定に尽力。このうち、半数のコンビナを日本が占め、地位を確固たるものにした。また、プロジェクトリーダーとして白色LED用蛍光体に関する初の国際規格を提案、制定に結びつけた。これは、蛍光体の差別化を可能にし、日本の蛍光体が世界中のLED照明に必要不可欠な素材として導入され、世界の省エネに大いに貢献するなど、日本の地位向上と競争力強化に貢献。
4	うおもと たけと 魚本 健人	土木新技術研究調 査会 代表	ISO/TC71(コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート)において、2000年にSC6(コンクリートの新しい補強材料)を創設し、以来約20年に亘り、国際幹事及び議長として、連続繊維補強材の試験方法に関する国際規格制定に尽力。日本は、この分野で世界をリードしており、日本が積み上げた膨大なデータや考え方をそのまま利用できることになり、日本の産業界に対する功績は極めて大。

5	おがわ ひろよ 小川 博世	国立研究開発法人 情報通信研究機構 テラヘルツ研究セ ンター 客員研究 員	IEC/TC103(無線通信送信装置)/WG6(RoF 送信機)の コンビーナを10年に亘り務め、関連する規格のエ キスパート、リエゾンにも就任し、3件の国際規格、 3件の技術レポートの制定に尽力。特に電波の届か ないエリアにも通信・放送を可能とする日本の技 術を国際規格化したことは移動通信業界及び放送 業界への功績は大。また、TC103の国内委員会の 委員長として日本提案を国際規格に最大限反映さ せることを主導し、通信・放送デバイス機器業界 の発展に寄与。
6	きった かずみ 橘田 和美	国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合機構 食品 研究部門 食品分 析研究領域 信頼 性評価ユニット 信頼性評価ユニッ ト長	ISO/TC34(食品)/SC16(一般生物指標)において 2008年の設立当初からエキスパートとして参加 し、コンビーナを務めるなど遺伝子組換え(GM)食 品の検査法に関する広範な国際標準化活動に貢 献。また、約10年にわたり、GM食品検査を実施す るために必要不可欠となる認証標準物質の技術開 発責任者として生産・頒布に尽力。さらには、各 種のワークショップ・講演・著作物においてGM検 査における国際標準化の重要性の普及・啓発活動 に尽力するなど、食料輸入大国である日本にとっ て、これらの国際標準化活動は、円滑な食糧供給 に資するもの。
7	さかはし のぶとし 坂橋 信俊	一般社団法人日本 鉄鋼連盟 標準化 センター事務局 主査	ISO/TC102(鉄鉱石及び還元鉄)及び TC17(鋼)/SC1(化学成分の定量方法)の2つの国際 幹事を同時に2014年から現在まで5年間に亘り務 め、その間、4回の国際会議を主催し、これら分野 の国際規格の制定・改正及びこれらのJIS化に貢 献。特にTC102では、エキスパートとしても活躍 し、鉄鉱石産出国の発言力が強い中で鉄鉱石中の 水分を正しく測定する方法のISO規格の制定に貢 献。この規格は日本に優位となる方法であり、結 果として鉄鉱石の国際取引において莫大な利益に 繋がるものであり、その功績は大。

8	すずき としひろ 鈴木 俊宏	日本オラクル株式会社 クラウド事業戦略統括 スタンダードストラテジー&アーキテクチャ/ポリシー シニアディレクター	ISO/IEC JTC 1(情報技術)/SC 38 (クラウドコンピューティング及び分散プラットフォーム) 国内対策委員会の委員長を 8 年にわたり務め、インターネットを経由して、分散したコンピュータ資源をサービスの形で提供するための基盤である分散プラットフォームの国際標準化に尽力。特に、日本の法令やガイドラインなどの遵守事項が国際規格と齟齬が起きないように積極的に働きかけ、日本特有の事情を盛り込むべく、在任中 6 件の規格制定に寄与。さらに、2 件の JIS 原案作成を作成委員会の委員長として名実ともに主導。
9	たかた しょうぞう 高田 祥三	早稲田大学 創造理工学部 経営システム工学科 教授	1988 年より ISO/TC184/SC5/WG1(オートメーションシステム及びインテグレーション/アーキテクチャ、通信とフレームワーク/企業参照モデルとアーキテクチャ)、2006 年より WG7(診断と保守のアプリケーション統合)の国際委員及びその国内対策委員会の委員・委員長を歴任し、製造現場での生産の標準化のための参照モデルや機械設備の診断と保守に関わる国際規格の制定に貢献。特に保全活動は、標準化の重要性が見過ごされがちであるが、高度成長期の設備増設期から約半世紀が経過し、従来のような設備投資が厳しい中、効率化、迅速化、コスト低減を進める上で必要不可欠であり、これらの功績は大。
10	たにむら ひろし 谷村 博史	一般社団法人 日本ゴム工業会 ISO/TC45 (ゴム及びゴム製品) 国内審議委員会 副委員長	ISO/TC45(ゴム及びゴム製品) 国内審議委員会の創設初期から 19 年に亘り、ゴムホース分野の第一人者として、国際標準化に尽力。SC1(ホース/ホースアッセンブリー)のエキスパートとして 2000 年から活動しており、特に WG3 (液体用ホース) のコンビーナとして 16 年半に亘り活動し、新規テーマ 5 件、改正テーマ 8 件の規格開発を陣頭に立って牽引。これらの規格は、各国との信頼性構築のもと JIS をベースに日本製品のグローバル展開を有利にし、一方で各国の意見も採用したものであり、欧米中心の規格がよりグローバルな規格となることに大きく貢献。さらに、ISO/TC197(水素技術)においても、その専門性を活かして燃料電池自動車への水素ステーション用ホースの標準化に寄与。

1 1	たはら よしお 田原 芳雄	一般財団法人日本 塗料検査協会東支 部	平成 16 年の JIS 法改正により、JIS マーク表示制 度が国の認定制度から民間の登録認証制度に移行 した際、登録認証機関の集まりである JIS 登録認 証機関協議会設立に尽力。その後の活動において、 幹事会の他各種委員会の全てに就任し、認証機関 間の差異を少なくするための認証指針の作成や機 関相互の課題対応を牽引するとともに認証取得者 に対する各種セミナーのテキストの編集や講師と して中心的役割を果たすなど制度の普及及び信頼 性の向上に大きく貢献。また、同制度関連の製品 JIS や試験方法 JIS の標準化活動にも尽力し、JIS マーク製品の普及にも貢献。
1 2	でまち こうじ 出町 公二	横河電機株式会社 マーケティング本 部渉外標準化セン タ標準化戦略 1 部 部長	IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）のコンビー ナやエキスパート、ISA（国際計測制御学会）標準 化理事会理事として 25 件のプロジェクトに関わ り、欧米の影響が強い工業プロセス制御分野の標 準化において日本意見の反映に尽力。特に WG20（安 全とセキュリティの協調）及び WG16（デジタルフ ァクトリ）において、AI・ビッグデータといった デジタル技術により製造業のパフォーマンス向上 に資する規格の開発を通じて、我が国の産業・技 術の発展に役立つ国際標準化に貢献。
1 3	とみた しげる 富田 茂	エヌ・ティ・ティ・ アドバステクノ ロジ株式会社 “ ネットワーク&ソ フトウェア事業本 部 主席技師”	現在に至るまで 23 年間に亘り IEC 及び ITU-T で横 断的な標準化活動を継続して実施。特に、IEC TC86/SC86B（光ファイバ接続部品・受動部品）に おいて、幅広い標準化活動と通信キャリアにおけ る技術的な職務経験を活かし、国際幹事として日 本意見を反映した国際規格の制定及び改正に大き く貢献。また、電子情報通信学会の全国大会に標 準化セッションを創設し、標準化活動の P R と将 来の標準化活動を担う人材育成や啓発活動にも尽 力。
1 4	ながた みき 長田 三紀	情報通信消費者ネ ットワーク 代表	全国地域婦人団体連絡協議会の事務局次長及び事 務局長として、標準化活動への消費者の参加を促 進する普及活動の企画及び運営に永年にわたり従 事し、JIS L0001(繊維製品の取り扱いに関する表 示記号及びその表示方法)などの消費者への普及 啓発に貢献。標準化セミナーは平成 25 年以降毎年 10 か所以上で開催、累計参加者は延べ 3,000 人 を超える。また、JIS S 4801(たばこライター安全 仕様)などの JIS 原案作成委員として消費者の視点 から複数の原案作成に尽力。

15	にしわき てつお 西脇 徹郎	一般社団法人 日 本建設機械施工協 会 標準部 標準部長	15 年以上の長きにわたり、ISO/TC127(土工機械)/SC3(機械特性・電気及び電子系・運用及び保全)の国際幹事を務め、傘下の 37 件の国際規格の制定・改正に尽力。この間、これらの JIS 化にも尽力。また、ISO/TC127/SC4(用語)/WG3(ローラとランドフィルコンパクタ)のコンビーナ兼プロジェクトリーダーも歴任。日本発の安全性が高く、時代の先駆けとなる土工機械に関する 5 件の日本提案を主導し、国際規格化に成功。国際規格の普及により、全世界の土工機械現場の安全性向上と事故減少にも貢献。
16	はしもと たかし 橋本 隆		ISO/TC106(歯科)に 26 年間専門委員として参画し、自らが製品開発した「ホルダー体型デンタルフロス」をWGコンビーナとして、規格原案を作成し、2010 年に制定に至った。この間、性能試験方法の開発に必要となる国際共同試験を実施するにあたり、多数の専用試験治具の設計・製作を行い、各国の試験所に配布することによって、迅速かつ効率的に審議を進め、当該製品の品質を適正に評価できるとともに日本製品が高品質であることを証明。また、自らの WG コンビーナの経験を活かし、コンビーナの育成にも貢献。
17	ふじもと としゆき 藤本 俊幸	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 計量標準総合 センター 研究戦 略部 研究戦略部 長	ナノテクノロジーにおける計測及び特性評価の標準化を行う、ISO 及び IEC の合同 WG においてコンビーナを 8 年以上務めており、各分野の標準化の優先順位の国際合意を形成し、計測技術及び特性評価の国際同等性向上に貢献。特に技術の新規性から社会受容性が問題視され、規制での活用が見込まれる規格について利害関係者の調整を粘り強く実施し、国際規格の制定に結びつけた。また、ISO/TC201(表面化学分析)/SC10(X 線反射率法及び X 線蛍光分析法)の設立を主導し、国際幹事として、日本の測定法の国際標準化に貢献。

18	まきの ちかこ 牧野 睦子	公益財団法人 日本適合性認定協会 事業企画部 次長	ISO/TC207(環境マネジメント)/SC7(GHG マネジメント及び関連活動)/WG7(GHG 算定方法論の枠組み)のコンビーナを3年半に亘り務め、経団連の低炭素社会実行計画の実績を踏まえた国際標準化を提案し、ISO14080(温室効果ガスマネジメント及び関連活動：クライメートアクションの方法論のフレームワーク及び原則)として、制定された。これにより、我が国及び海外進出した日系企業の国際競争力を向上させるとともに、関連する省エネ技術の発展にも寄与。また、IAF(国際認定フォーラム)での気候変動分野の国際相互承認制度の構築やPAC(太平洋認定機構)では技術委員会副議長としてアジア地域の適合性評価の発展にも大きく貢献。
19	みすみ まさのり 三角 正法	マツダ株式会社 技術研究所 革新 研究創成部門 主 幹研究員	ISO/TC204/WG14(車両及び路側における警報及び制御システム)のコンビーナとして、原案作成に貢献する専門家による集中討議時間の確保、WG全体における合意形成プロセスの明文化など、新たなマネジメント手法を導入することで円滑な会議運営に尽力するとともに、対面会議における議論の効率化を図り、これまで15件(うち、日本提案5件)の国際標準の発行に尽力。
20	もろの ひろし 諸野 普	寺崎電気産業株式会社 システム事業 マーケティング部 シニアアドバイザー	ISO/TC8/SC6(船舶及び海洋技術専門委員会/航海及び操船分科委員会)国内対策委員会等の委員として、20年間にわたる活動を通じて日本提案の国際規格23件の制定に貢献。特に船舶の情報ネットワークシステムに関するコンビーナ又はプロジェクトリーダーとして、日本の技術を基にした提案3件の国際規格を制定に尽力。これらの普及に伴い、今後の海事分野におけるIoT・ビッグデータの利活用の促進が期待。
21	わかい ひろお 若井 博雄	一般財団法人日本規格協会 標準化 総括・支援ユニット 副ユニット長	ISOのTMB(技術管理評議会)委員及びISO理事として延べ13年に亘りISOの運営に参画、ISO中央事務局の事業の明確化・効率化及び投票権を有する各国への根回し・仲間づくり等により日本の標準化政策の反映に貢献。また、消費者使用製品の事故未然防止SG基準の作成や消費者製品安全に関する国際規格開発に寄与。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組織名	主な功績
1	日本マイクロソフト株式会社	1998年から現在に至るまで、ITの基本(符号化文字集合など)から最新技術(AI、クラウド、情報セキュリティなど)の標準化に至るまで、国内外の標準化活動に長年にわたり尽力。特に、国際的には、IEC TC 100(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器)/TA 10(電子出版及び電子書籍)の国際幹事や、ISO/IEC JTC 1からのIEC TC 100への国際リエゾン代表者として活躍。国内では、様々なIT分野の15件のJISの制定、改正に携わり、我が国のIT産業の基盤技術における標準化の中心的存在としてその貢献は大。
2	富士通株式会社	ISO、IEC及び、ISO/IEC JTC 1(情報技術)の国際標準化活動に積極的に取り組み、日本のプレゼンス向上に寄与。特にJTC1/SC42(人工知能)、SC37(バイオメトリクス)及びSC29(音声、画像、マルチメディア、ハイパーメディア情報符号化)並びにISO/TC268(持続可能な都市とコミュニティ)及びIEC/TC100(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器関連)において国際・国内の要職を担当し、多岐な分野に渡って積極的かつ広範囲に国際標準化活動を主導。これにより、日本のバイオメトリクス(生体認証)認証技術が海外も含めた金融ATMや空港セキュリティに利用されるなど、日本が得意とする各種技術分野について、世界的な普及・促進に大きく貢献。
3	国立大学法人 山口大学	新市場創造型標準化制度を活用したJIS B 8702(静的流体混合装置の混合性能測定方法)の制定において、テーマ発掘から原案作成委員会の委員長を輩出して推進に寄与。この製品は、民間の技術を大学の強み技術(流体力学)で支援した画期的(駆動部分を持たない管型の混合装置)なものであり、JIS化により生産量は1.8倍へと市場拡大。また、同大学は、知的財産教育の共同利用拠点校であり、専任教員が、積極的に全国の大学へ国際標準化人材等の教育を行っている模範校であり、今後の活躍がさらに期待される。
4	シグマ株式会社	2007年に自動車のシリンダ・バルブボディなどのきずを迅速かつ定量的に検出できる自動検査装置を開発。従来、目視検査による曖昧さと品質基準の曖昧さが円滑な取引の妨げになっていたが、この装置の標準化を目指し、新市場創造型標準化制度に応募し、2018年8月にJISが制定された。その後、きずの自動検査装置の取引も増加し、2019年度末には、前年比で約1.5倍の受注が予測される。また、新市場セミナー等の各種講演会で、自社の規格化への取組みとJIS化による経営効果を説明し、新市場創造型標準化制度の活性化にも貢献。

令和元年度国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
1	あしな かつひろ 芦名 勝弘	アルプスアルパイン株式会社 技術本部 C2 技術部設計 4 グループ	IEC/SC23J(機器用スイッチ)のエキスパート、コンビーナとして、国際標準化及びその普及に貢献。特に、家電や情報機器端末等に使用されている電子機器用スイッチの試験方法についての国際規格改定時には、当時の IEC 規格では、機器の安全性を担保できないこと等について、欧米諸国に訴え、日本の電子機器用スイッチの規格をベースとした改正を 2019 年に成功させた。
2	あべ たけし 安倍 健	TDK株式会社 マグネティクスビジネスグループ 製品戦略推進部 技術サービスセンター	2015年から約4年間にわたり、IEC/TC51(磁性部品、フェライト及び圧粉磁性材料)の国際幹事として延べ39件のIEC規格の開発・改正を主導し、その間、国際会議を4回主催。また、15件のプロジェクトリーダーを担当し、日本提案に貢献するなど、国際標準化の推進に大いに貢献。さらに、業界において初心者のためのQ&A集の作成や講師など、国際標準化人材育成にも積極的に貢献。
3	いいやま ただあき 飯山 忠明	日産自動車株式会社 パワートレイン・EVコンポーネント開発部 主担	電気自動車・ハイブリッド車に搭載されるモータやインバータ等、電動コンポーネントに加わる振動等の環境負荷試験方法に関する日本提案規格「ISO 19453 シリーズ」について、プロジェクトリーダーとして国際審議をリードし、全4パートの規格制定に成功。特に国内対策組織の分科会長として規格内容の充実を図るべく技術面・組織面にわたり精力的に活動を指揮。電動コンポーネント技術分野における国際標準化の推進及び日本のプレゼンス向上に多大な貢献。
4	いとう ひろし 井藤 浩志	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 分析計測標準研究部門 ナノ顕微鏡計測研究グループ 主任研究員	2005年から約13年にわたり、ISO/TC201/SC9(表面化学分析/プローブ顕微鏡)で、先端計測技術分野の複数の規格案のプロジェクトリーダー、エキスパートとして国際標準化を主導。この他、日中韓の標準化国際会議の主催やVAMAS(先進材料の標準化に関する国際協力プロジェクト)の表面分析に関わる委員、幹事を務める等、日本の評価技術をアジア圏を中心とする連携構築、普及に貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
5	おおしま こうせい 大嶋 浩正	大塚電子株式会社 営業・マーケティング部	IEC/TC 110/WG 12(電子ディスプレイ/アイウェアディスプレイ)のコンビーナ及び国内委員会委員として、3件の国際標準化を主導。AR(拡張現実)グラスやVRゴーグルの光学測定方法等の日本提案を反映させ、AR/VR製品の差別化を明確にし、日本の国際競争力強化に大いに貢献。また、PT 62595(ディスプレイライティングユニット)の国際エキスパート及び国内委員会副主査として、液晶ディスプレイバックライトの国際標準化に成功するなど、我が国の優れた技術の国際標準化及び普及に貢献。
6	おおば えいじ 大場 英史	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 車載事業部 車載技術部 エンジニアリングマネジャー	現在まで延べ7年間、公益社団法人自動車技術会運転視界分科会の委員・幹事を歴任し、人間工学の視界性能領域における標準化活動に大いに貢献。また、近年の高度な運転支援システムの発達に伴い、複数のWGにおいてエキスパートも兼任しており、ISOの国際会議では、エキスパートとして日本の意向を踏まえ対抗措置を実施しながらも巧みに議論をリードするなど日本のプレゼンス向上に尽力。
7	かわかみ かずと 川上 和人	東芝三菱電機産業システム株式会社 パワーエレクトロニクスシステム事業部ドライブシステム部 技術主幹	2003年からIEC/SC22G国内委員会の幹事として可変速駆動システムのIEC規格開発・改正における日本の意見の集約に尽力。2011年からはIEC/SC22G/MT9エキスパートとして、可変速駆動システム(低電圧交流ドライブ)の製品規格IEC 61800-2 Ed. 2改正において、日本の国内規格で用いられる図表をベースにした提案を積極的に行い、IEC規格に盛り込むことにより、日本製品の国内/国際規格両立性による製品競争力向上に貢献。現在は、同規格Ed. 3改正にあたり、日本の製品競争力に影響を与える電圧区分の定義作業において、日本の電圧体系(低電圧/高電圧)を考慮した内容とすべく活動中。
8	かんの いさく 神野 伊策	国立大学法人 神戸大学 大学院工学研究科 機械工学専攻 教授	IEC/TC47/SC47F(半導体デバイス/微細電気機械素子。以下「MEMS」という。)分野のプロジェクトリーダーとして、力を電気に、又は、電気を力に変換可能な、微小サイズの機能素子である「圧電MEMSデバイス」に関する3件について国内有識者の意見を集約・国際提案し、うち2件が国際規格として制定(うち1件は審議中)。半導体素子の省エネ化、我が国の国際競争力強化に大きく貢献。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
9	さかい たかひこ 酒井 高彦		15年以上にわたり、ISO/IEC JTC 1/SC 17(カード及び個人識別用セキュリティデバイス)傘下の五つのWG 国内委員会において幹事及び委員として活動し、延べ87件の国際標準の制定及び改正の審議に参画し、ICカードの国内普及及びICカード業界の発展に貢献。日本の技術を国際標準に取り込むべく積極的に意見を述べるとともに、4件のプロジェクトエディタとして国際標準開発の議論をリード。これらの標準化活動は、世界累計で142ヶ国13億枚を超えるICパスポートの発給や、国内での発行枚数が8200万枚を超えるIC運転免許証の普及に大きく貢献。
10	さとう ひろし 佐藤 洋	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 情報・人間工 学領域 人間情報 研究部門 研究部 門長	2006年から約13年間にわたりISO/TC159(人間工学)のほか、ISO/TC43(音響)、ISO/TC173(福祉用具)、IEC/TC100(マルチメディア)における国際エキスパート、プロジェクトリーダー及びWG コンビナーとして国際標準化に貢献。近年は、さらにISO/TC159 及び ISO/TC43/SC2(建築音響)国内対策委員会委員長としても国内外において国際標準化をリード。これらの標準化活動により、建設、電子産業分野における製品及び居住環境の評価及び設計の日本の競争力強化に貢献。
11	さめじま あきたか 鮫島 彰孝	コイト電気株式会 社 技術本部・電 子技術部 副部長	IEC/TC76(レーザ機器の安全性)のIECエキスパート及び国内対策委員会委員として国際標準化に尽力。特にWG5(光通信の安全性)において光空間通信システムの安全性(IEC60825-12)の制定時に、海外エキスパートに的確に対応し、国内意見を取りまとめ、国際規格に反映。また、同規格の改正においては、プロジェクトリーダーとしてビル間通信を主体とした規格を工場オートメーションなどに用いられる通信も配慮すべく、海外からの専門家の参加が少ない中で主導的役割を果たし、改正を完了させた。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
1 2	すぎやま くにお 杉 山 邦生 (邦の偏は、手)	三菱電機株式会社 長崎製作所 車両 空調システム部主 席技師	ISO/TC269(鉄道分野)/AHG03(車両用空調システム)のラポータ(議長役)及び国内対策主査として、利害関係が対立した欧州勢との間で、4部から成る規格群の構成をまとめることに貢献。また、ISO/TC269/SC2/WG2(車両用空調システム)のコンビーナ及び国内対策主査として、2件の国際規格提案を主導し、これらの規格審議では JIS E 7103:2006(鉄道車両-旅客車-車体設計通則)に記載される内容も国際規格化に成功するなど、我が国の優れた技術の国際標準化及びその普及に貢献。
1 3	せんざき じゅんじ 先 崎 純 寿	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 先進パワーエ レクトロニクス研 究センター 上級 主任研究員	IEC/TC47/WG5(半導体デバイス/半導体デバイスのウエハレベル信頼性)のプロジェクトリーダー及びエキスパートとして IEC 63068 シリーズ(炭化珪素(SiC)エピ欠陥の非破壊検査方法)など、世界に先駆けて次世代パワー半導体デバイスの基板材料である炭化珪素(SiC)の品質を評価する試験規格の3件の国際標準化を主導。次世代パワー半導体デバイスの基板材料である SiC の品質試験法に関する IEC 提案を世界で初めて実施したという点は先駆的な取り組みであり、日本のパワー半導体デバイス業界の国際競争力強化に大いに貢献。
1 4	なかむら まさひこ 中 村 正 彦	アイシン・ソフト ウェア株式会社 基盤技術開発部 先進開発グループ 主査	ISO/TC204/WG14(高度道路交通システム/車両及び路側における警報及び制御システム)において開発されている駐車支援及び自動化システムに関する規格の専門家として、国内意見の取りまとめ及び日本提案の反映に貢献。特に、ISO 20900(部分的自動駐車システム)の共同プロジェクトリーダーとして規格発行を主導し、一定の性能を有したシステムの普及に貢献。今後、駐車場内における自動車事故件数の低減に寄与することが期待される。
1 5	みやざき けいこ 宮 崎 恵 子	国立研究開発法人 海上・港湾・航空 技術研究所 海上 技術安全研究所 国際連携センター 副センター長	ISO/TC 8/SC 1/WG1(船舶及び海洋技術専門委員会/海上安全分科委員会/救命設備作業部会)のプロジェクトリーダーとして、船舶の救命設備として不可欠な膨脹型救助艇の整備及び生存艇用シーアンカーに係る2件の日本提案の国際標準化に貢献。特にシーアンカーは、欧州仕様であったため日本製品の市場確保が困難であったが、パラシュート型の日本仕様を規格に追加することができ、国内メーカーの国際競争力強化に貢献。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
16	みよはら ひでゆき 茗原 秀幸	三菱電機株式会社 インフォメーションシステム業務部 専任	ISO/TC215/WG4 (保健医療情報/セキュリティ、安全、プライバシー)においてプロジェクトリーダー、副コンビナー、エキスパートとして貢献。特に、厚生労働省が推進する保健医療福祉分野の公開鍵基盤と ISO17090 (保健医療情報：公開鍵基盤) シリーズとの整合性確保を実現。また、日本の二つの業界標準をプロジェクトリーダーとして国際標準化を推進し、ISO17090-4 (公開鍵基盤 part4 ヘルスケア文書への電子署名) 及び ISO17090-5 (公開鍵基盤 part5 ヘルスケア PKI を用いた電子認証) として制定に成功。
17	むらせ つねお 村瀬 恒夫	日本製鉄株式会社 鋼管事業部 鋼管 技術部 油井管・ ラインパイプ商品 技術室 シニア・ スタッフ	2014年から約5年間にわたり、ISO/TC67(石油、石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置)/SC5(油井管)の議長として油井管関連の主要規格3件の改正を、日本提案を盛り込み推進(1件は発行、残り2件はDIS投票まで完了。)。API(アメリカ石油協会)規格との協調が制限される中、ISO中央事務局とも連携を取りつつ、IOGP(国際石油・天然ガス生産者協会)がISO、APIを仲介して構築した枠組みも活用し、関係主要国を巻き込んだ規格改正を推進した功績は大であり、日本の鋼管製造業界の国際競争力強化に大いに貢献。

[五十音順、敬称略]

令和元年度国際標準化奨励者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

NO	氏名	所属	主な功績
1	おおやま じゅんじ 大山 潤爾	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 情報・人間工 学領域 人間拡張 研究センター 主 任研究員	ISO/IEC JTC1/SC35/WG6(情報技術/ユーザインタフ ェース/ユーザインタフェースアクセシビリティ) のエキスパートとして貢献。特に、ISO/IEC 20071-23:2018(ユーザインタフェース構成要素の アクセシビリティ第23部：聴覚情報の可視化(字 幕を含む)の指針)においてプロジェクトエディタ として国際規格の取りまとめに貢献。また、 ISO/TC159(人間工学)/WG2(特別な配慮を必要とす る人々のための人間工学)のエキスパートとして 最小可読文字サイズ推定法の規格開発など高齢者 障害者関連製品におけるアクセシビリティの推進 に寄与。
2	ひらた ゆういち 平田 雄一	国立大学法人 北 海道大学 アイソ トープ総合センタ ー, 大学院医理工 学院 准教授	IEC/TC62/SC62C/WG1(放射線治療システム)のエキ スパートとして、日本の新規提案のため国内外の とりまとめに約8年間にわたり貢献。特に呼吸等 によって動く腫瘍にピンポイントで治療放射線を 照射する新技術を技術報告書にまとめ、癌治療患 者への負担を大幅に減らす、安全な放射線治療の 新技術の普及に寄与し、今後も、新しい技術の安 全な普及のための国際標準化活動が期待。
3	みずの ゆきこ 水野 由紀子	一般財団法人 日 本規格協会 シス テム系規格開発ユ ニット 主席専門 職	ISO/IEC JTC 1/SC 35/WG 6(情報技術/ユーザイン タフェース/ユーザインタフェースアクセシビリ ティ)において、日本提案である「ビデオコンテ ンツにつける字幕」の国際標準の制定にエキス パートとして参画し、プロジェクトエディタを補佐。 また、ISO/TC 159(人間工学)、ISO/TC 173(福祉 用具)及び IEC/SyCAAL(自立生活支援)でもセク レタリなどの役職を務め、高齢者障害者関連分野 におけるアクセシブルデザインの標準化推進に寄 与。
4	わけ かなこ 和氣 加奈子	国立研究開発法人 情報通信研究機構 電磁波研究所 電 磁環境研究室 主 任研究員	2002年より IEC/TC106(人体ばく露に関する電界、 磁界及び電磁界の評価方法)国内委員会の低周波 委員会の委員を務め、近年では、「ワイヤレス電力 伝送システムの人体防護に関連した評価方法」に 関するエキスパートとして、複数の国際規格に我 が国の意見を反映。また、2017年より同TCの国内 委員会の幹事補佐及び国内委員会高周波委員会幹 事として、国内活動の円滑な運営及び活性化に貢 献。

[五十音順、敬称略]

令和元年度産業標準化功労者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

個人

NO	氏名	所属	主な功績
1	かしむら ひろし 櫻村 寛	JX 金属株式会社技術 開発センター 分析 グループ グループ 長	1996 年から約 23 年間、ISO/TC18(亜鉛及び亜鉛合金)及び ISO/TC183 (銅、鉛、亜鉛及びニッケル鉱石並びに精鉱)の国内対策委員会の委員として 4 件の制定及び 4 件の改正において日本の主張を盛り込むことに貢献。また、2004 年、ISO/TC183/WG13(銅、亜鉛精鉱中の銀の定量方法)のコンビーナに就任し、改正案の種々の問題点の改善を行った。2014 年には、同 TC の SG5 (銅、鉛、亜鉛精鉱中のひ素の定量方法)のプロジェクトリーダーとなり、JIS 法の優れた点を他国にアピールするためのデータを集め、日本提案の国際標準化に尽力。さらに JIS の原案作成委員としても所属する団体だけでなく多数の団体の原案に参画し、幅広い分野における産業の発展に貢献。
2	かなまる じゅんこ 金丸 淳子	公益財団法人共用品 推進機構 業務部調 査研究課 課長	10 年間、JISC 臨時委員（標準第一部会、消費生活技術専門委員会）を務めた。両委員会委員として、高齢者、障害者に関する調査実績による知見をもとに、当該分野の規格はもとより、幅広い多数の規格開発に貢献。また、2001 年から共用品推進機構及び業界団体で作成した 11 件の JIS アクセシブルデザイン関連規格の審議において、障害者団体、関連機関と調整を重ね、大きな貢献。JIS 法改正に伴い日本規格協会に設立されたサービス分野での標準化委員会の委員としても活動。
3	こもり きょういち 小森 亨一	一般社団法人 日本 分析機器工業会 業 務推進グループ 部 長	2008 年から 10 年間、JISC 一般化学技術専門委員会及び化学・環境技術専門委員会の臨時委員として広範な多数の JIS の制定等の審議に関与。特に、機器分析・計測分野における高い知見から積極的に意見を述べるなど、JIS の審議に貢献。また、JIS 原案作成委員会委員として、約 19 年、134 件の JIS の制定等に参画し、機器分析に関する議論を主導。これらの化学分析方法の標準化は、我が国素材産業の分析精度向上による材料品質の安定化や、新素材開発に貢献し、我が国製造業の基盤として産業発展に寄与。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
4	たかむら せいし 高村 誠之	日本電信電話株式会社 NTT メディアインテ リジェンス研究所環 境情報処理プロジェ クト 上席特別研究 員	2011 年以降 ISO/IEC JTC 1/SC29 (情報技術/音 声, 画像, マルチメディア, ハイパーメディア情 報符号化) 国内対策委員会委員長として、600 余 りの投票案件の調整や 9 件の講習会企画、46 件 の解説活動を通し、規格の普及を強力に牽引。 標準化提案した技術は MPEG-H HEVC (4K/8K 衛星 テレビ放送、スマートフォンなどで用いられる 現在最新の動画符号化規格) に含まれ、また符 号化を劇的に高速化・高性能化する基本技術を 自ら考案するなど、規格の実用性向上に貢献。
5	ひるま いさお 蛭間 功	一般財団法人日本規 格協会 標準化総 括・支援ユニット 標準企画調査課長	ISO/TC164(金属の機械試験)及び同 TC/SC2(延性 試験)の国際幹事として議長と連携し、日本提案 を始めとするこれら委員会の円滑な運営・推進 に貢献。また、ISO/TC10(製品技術文書情報)及 び TC213(製品の幾何特性仕様)国内委員会事務 局として、日本提案を推進。JIS 原案作成委員 として消費生活、土木、建築等、幅広い分野に 従事し、約 160 規格の作成に貢献。標準化啓発 教育では、小学生向けの知財戦略教育コンソー シアム実証授業や企業人向けの自動車工学基礎 講座等、多数の標準化講師を務め幅広い標準化 啓発活動を実施。新市場創造型標準化制度の事 務局として、広範に亘る様々な標準化テーマの 発掘に貢献。
6	ゆのき あきら 柚木 彰	国立研究開発法人産 業技術総合研究所 計量標準総合センタ ー 分析計測標準研 究部門 放射能中性 子標準研究グループ 上級主任研究員	2006 年から 12 年間、JIS 原案作成主査を務め、 X 線、 γ 線及び β 線用線量当量(率)サーベイ メータ等 3 件の制定、7 件の改正を主導し、放 射線計測機器業界の発展、原子力発電所等放射 線施設の内外における放射線安全の維持・向上 に大いに寄与。また、IEC/TC45/SC45B/WG16 (汚 染計及び汚染監視装置)の WG コンビナーを 5 年 間半務め、プロジェクトリーダーを兼務して食 品放射能モニタリングの国内状況を踏まえた原 案を作成することにより、日本の経験に基づく 放射線測定への要求を反映した規格作成を主 導。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
7	わたなべ みつよし 渡 邊 光 義	日本碍子株式会社 研究開発本部 基盤 技術研究所 マネー ジャー	1990年から約29年間、セラミックスの化学分析規格及び標準物質開発で標準化に貢献。原料、製品の精密分析技術を確立し、我が国のセラミックス材料の品質向上や材料開発の推進に寄与し、これらの標準化は、日本の製造業の競争力強化に貢献。特に、環境影響成分分析法の業界規格を作成し、これらを基にした国際標準化にも貢献。さらにこれらの知見を研究発表会、セミナー等で多数講演を行い、標準化人材の育成にも尽力。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組織名	主な功績
1	一般社団法人 DLC工業会	DLC（ダイヤモンドライクカーボン、ダイヤモンド状炭素）の国際標準化推進のために設立された、ISO/TC107（金属及び無機コーティング）において、産業化と標準化について熾烈な競争状態にあるDLC膜の国際規格化を実現（1件）。また、第29回 ISO/TC107 国際会議の日本開催の協賛、DLC国際標準化に関連する講演会や研修会の実施、DLC国際標準化の功績に関する表彰制度も設立し、その普及活動に顕著な貢献。
2	一般社団法人 日本照明工業会	電球形 LED ランプの省エネ法トップランナー制度において全光束及び消費電力が工業標準化法（現産業標準化法）に基づく JNLA 登録試験事業者の測定結果を製品パッケージに表示することが義務化された際、工業会として予備的な制度を創設。現在まで 18 事業者の JNLA 登録を支援し、さらに試験所間比較試験の実施、セミナーの開催等、この分野での JNLA 制度の普及・拡大に多大な貢献。これにより、公正な市場競争環境の整備、技術の向上及び高品質化に多大な貢献。
3	独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校	高専として始めて「ISO マネジメント」を主体とした教育に取り組んでいる。地元企業エンジニアと学生が共に学ぶセミナー等を開講し、ISO9001（品質）、14001（環境）、22000（食品安全）、27001（情報セキュリティ）及び 45001（労働安全衛生）に関する基礎知識を教示する環境を構築。また、日本規格協会と共同でオリジナルテキストを制作し、高専生の ISO マネジメントに関する理解の向上に大きく貢献。卒業生はその多くがものづくりの現場で活躍しており、ISO や JIS の標準化部門の担当者として携わる者も多く、これら標準化教育の成果も出ている。
4	国立大学法人 東京工業大学 ／東日本旅客鉄道株式会社	東京工業大学は、2007 年に産業界の第一人者を講師とした大学院講義を開設以来、現在まで多数の標準化人材を輩出。また、東日本旅客鉄道株式会社は、欧州主導の鉄道国際標準化に参画して実績を上げる中で、人材の育成の重要性に強い意識を持ち、同大学における標準化教育の経験と実績を活用すべく、2011 年から 5 年間、寄附講座を開設し、専門家を派遣することで国際標準化研究に大きな功績。その後も国際標準化に関する寄付講義を継続するなど両機関が密接に協力した長年の標準化教育への取り組みは、産学連携による標準化教育の先駆的かつ模範的な取り組み。